

令和7年度  
事業判定結果報告

令和7年12月1日

志木市事業判定会

## 【事業判定会】

### 1 開催日時

令和7年11月8日（土） 午前10時00分～午後3時20分

### 2 ところ

志木市役所 3階大会議室3-3

### 3 対象事業及び概要

No.	担当課	事業名称及び事業概要	担当課の要求
1	子ども支援課	子育て応援サポート事業  子育て世帯の利便性の向上を図るため、次の2つの事業を実施する。 ①これまで健康増進センターの窓口のみで受け付けを行っていた申請手続きを子ども支援課の窓口においても受付する。 ②新たにオンライン相談を実施する。	新規
2	デジタル推進課	デジタルデバイド対策事業  高齢者のスマホの利用を促進し支援することにより、デジタルデバイドの解消に取り組むため、通信事業者に委託し、スマホ講座を実施する。 【拡充内容】 国の補助がなくなった場合に、民間委託によるスマホ講座を実施する。	継続
3	学校教育課	熱中症対策推進事業  暑さ指数を計測する機器を各校に設置し、「正確な計測」とウェブ配信による「見える化」を図ることで熱中症対策を強化する。	新規
4	市政情報課	市の魅力発信動画（ショート動画） 作成に伴うアプリ及び諸機材等の導入  シティプロモーションのためのショート動画の作成・発信。 市政情報課所有のスマートフォンへ有料編集アプリをダウンロードし活用・撮影に必要な機材の購入。	拡充

# 令和7年度事業判定会 判定結果報告

事業No.	事業名称	判定結果	判定会コメント
1	子育て応援サポート事業 【新規】	事業内容を一部見直す	<p>担当課提案の事業については、外出や遠方へ行くことが難しい子育て世代の利便性向上につながる事業であり、ぜひ実施していただきたい事業です。</p> <p>しかしながら、オンライン相談において使用するツールについては、コスト面や、子ども支援課と健康増進センター、それぞれで対応する場合などを想定したうえで、検討してください。</p> <p>また、オンライン相談の見込み件数が少ないため、より多くの子育て世代にご活用いただけるよう、受付方法の工夫など、相談件数の増加が見込める実施方法や周知方法を検討してください。</p>
2	デジタルデバインド対策事業 【継続】	事業内容を抜本的に見直す	<p>デジタルデバインドを解消するための取組の必要性は理解しますが、対象者が誰なのか、参加者のレベルをどこまで引き上げるのかといった、事業の目的、効果、ターゲット、さらには事業の最終的なゴールについての具体化が不十分であると考えます。</p> <p>また、目的を達成するための手段として、1年間に6回の講座を約70万円の市税を投入して実施することが適切なのか、実施回数や受講定員等について見直ししてください。</p> <p>さらに、公民館等で実施しているスマホ講座といった既存の事業との連携・統合や、市民ボランティア講師を育成し、市民講師による講座を実施するなど、費用対効果の高い事業への見直しについても検討してください。</p>
3	熱中症対策推進事業 【新規】	事業内容を抜本的に見直す	<p>熱中症対策の推進は大変重要ですが、システムの導入については慎重な議論が必要です。まずは本年10月まで実施していた実証検証の成果をしっかりと分析することが最優先であると考えます。システム導入のメリットの一つである、担当教員のみでは判断が困難であった事例の件数などの定量的データをもとに、必要性を再検討してください。</p> <p>また、システム導入によるメリットだけでなく、従来の教員による計測体制が途絶え、システムへ頼り切りになってしまう懸念等、デメリットについても検証する必要があります。機器による精密な計測はもちろん、現場の教員による体感にも重要な意味があると考えことから、システムを導入した場合であっても、負担を抑えながら現場の教員による計測を並行するなどの運用指針を整備してください。</p> <p>教員の方々による計測がしっかりとできている今、未だ広く展開されていないシステムを複数年の契約で導入することについては、慎重な議論が必要と考えます。実証検証の分析や既に導入している自治体への調査により研究を重ねて令和9年度以降の予算要求へとつなげてください。</p>
4	市の魅力発信動画（ショート動画） 作成に伴うアプリ及び諸機材等の導入 【拡充】	事業内容を一部見直す	<p>シティプロモーションの推進の必要性は理解しますが、具体的な取組内容の検討が不十分と考えます。まずは必要な取組を具体化したうえで、そのために必要な機材について、その機能やコストも含めて十分に吟味してください。また、喫緊の課題への対応に必要なものとして、市職員の発信力の向上に資する研修など、機材を十分に活用して発信を増やすための手法についても併せて検討を行ってください。</p> <p>また、すべてを市政情報課の職員だけで実施するのではなく、市役所全体で取り組める環境づくりや志木市自慢の市民力を活かした広報手法の検討が必要と考えます。併せて、SNSごとの特性を踏まえた発信内容の棲み分けを行い、利用者層を意識した戦略的な運用ルールを定めることも必要と考えます。</p> <p>なお、動画による魅力発信は、従来の広報手法で届かない層へのアプローチを含め、動画ならではの方法を試行するなど、慎重になりすぎず、トライ＆エラーを繰り返すような柔軟な発想で取り組んでほしいと考えます。今後、志木市のハズる動画を、楽しみにしています。</p>

事業No.1

事業名： 子育て応援サポート事業

担当課： 子ども支援課

### 1. 判定結果

事業内容を一部見直す

### 2. 事業判定会コメント

担当課提案の事業については、外出や遠方へ行くことが難しい子育て世代の利便性向上につながる事業であり、ぜひ実施していただきたい事業です。  
しかしながら、オンライン相談において使用するツールについては、コスト面や、子ども支援課と健康増進センター、それぞれで対応する場合などを想定したうえで、検討してください。  
また、オンライン相談の見込み件数が少ないため、より多くの子育て世代にご活用いただけるよう、受付方法の工夫など、相談件数の増加が見込める実施方法や周知方法を検討してください。

### 3. 自由意見

- ・窓口を増やし拡大していくことは子育て世帯への利便性向上への第一歩として素晴らしいと思われました。
- ・来所と同様にオンライン相談ができることを目標に、さらなる事業の展開を検討してみてください。
- ・オンライン相談について、年間10件を想定しているとのことですが、月1件弱では導入する意味がないと思います。毎月10件以上は実施してほしいです。
- ・子ども支援課と健康増進センターの区別なく、子どもに関する申請等の手続きを一元化できるとよいと考えます。
- ・現状の電話や窓口での相談数が多いことに驚きました。オンライン相談も周知が進み利用者が増えた場合は、職員の増員が必要になると考えます。
- ・オンライン相談は子育てに忙しい方だけでなく、持病で外に出ることが難しく窓口相談に行けない方もいると思うので、ぜひ進めてください。
- ・オンライン相談について、予約方法が簡便でいつでも可能な仕組みを検討していただきたいです。
- ・電話よりもチャットや動画中心の子育て世代のデジタルに対する感覚を考えると、即時性のある仕組みへの発展を期待します。実施自治体が少なく、トライする姿勢はよいので、もうひと工夫を期待します。
- ・使用するツールや対応方法には改善の余地があると考えます。
- ・コスト面で使用するツールの見直しをお願いしたいです。
- ・オンライン相談の見込み数などビジョンが少し曖昧なので、再度検討してください。
- ・利便性を高めることができ、子育て世代（特に外出が難しい方、なかなか遠方へ行けない方）にはとてもありがたい事業だと思います。
- ・相談者の利便性の向上を図るうえでも相談方法は多いに越したことはないため、よい事業だと思います。
- ・子育てに関する支援は重要な事業であるため、ぜひ進めていただき、子育てする方に優しい志木にしてほしいと思います。
- ・住みやすい、住み続けたいまちにするために、子育てのしやすさはこれからの市政にはとても重要だと思います。今回の事業をより精査して、ぜひ子育てサポート事業の拡大を期待したいです。
- ・情報をいかに伝達していくか、周知方法をどのような媒体でどのように行っていくか検討することが課題だと感じました。より届いてほしい人に届くように力を入れていってください。
- ・今後も人員増員がなく、事業が拡大できるとよいと感じました。
- ・窓口を増やすことに加えて、オンライン申請の拡大をお願いしたいです。細かい確認が必要で難しいものが存在していることも理解していますが、そういったものは画面を見ながら電話でフォローする等、市役所に行かなくても申請できる体制を整えてほしいです。
- ・聞き取り不要な申請書類はデータ送信し、オンラインで完結できるようになるとありがたいと感じました。
- ・オンライン申請について、遠方の地域の方々も利用しやすくするため、ぜひ充実を図っていただければと思います。

事業No.2

事業名： デジタルデバインド対策事業

担当課： デジタル推進課

### 1. 判定結果

事業内容を抜本的に見直す

### 2. 事業判定会コメント

デジタルデバインドを解消するための取組の必要性は理解しますが、対象者が誰なのか、参加者のレベルをどこまで引き上げるのかといった、事業の目的、効果、ターゲット、さらには事業の最終的なゴールについての具体化が不十分であると考えます。

また、目的を達成するための手段として、1年間に6回の講座を約70万円の市税を投入して実施することが適切なのか、実施回数や受講定員等について見直ししてください。

さらに、公民館等で実施しているスマホ講座といった既存の事業との連携・統合や、市民ボランティア講師を育成し、市民講師による講座を実施するなど、費用対効果の高い事業への見直しについても検討してください。

### 3. 自由意見

- ・講座参加の実人数、市公式LINE登録数、電子申請数など、これまでの補助事業の成果をしっかりと分析したうえで、市単独の事業として、目的、対象、効果、事業期間をゼロから構築する必要があると考えます。受益者負担についても併せて検討してください。
- ・市の全体的な視点としてデジタル推進課での事業は廃止とし、その分の予算を公民館予算へ上乗せするなど、財政当局が予算配分を考える手法も取れるのではないのでしょうか。
- ・介護予防などの高齢者施策や消費者行政など、従来の他の事業と組み合わせ、効果的に実施する方法を検討する必要があると考えます。
- ・市民のボランティア講師を育成し、担当課でマニュアル作成により、講師の数を増やす取組も検討してみてください。
- ・困っている人を困っている時に助けられるような窓口対応についても検討が必要と考えます。
- ・デジタルデバインド解消のための取組を強化してください。
- ・デジタル社会において、取り残される人を少しでも減らすのはよいことだと考えます。
- ・国の補助金により市が実施していた事業をその補助なしで市が実施するうえで、差別化やPRに力を入れてほしいと考えます。
- ・民間でも同様の講座があるので、他施設やボランティア団体、民間と連携するなど、コスト減の方策を検討してください。
- ・事業者の講座内容を録画し、その動画を元に講座を実施しても面白いと思います。
- ・市民力を生かして、シニアや学生のボランティアサポーターを養成することに予算を投じるべきだと考えます。
- ・参加者のニーズをしっかりと把握し、実りある講座にしてください。
- ・幸町地区での開催を検討してください。
- ・これまでの参加者についてしっかりと分析し、ニーズの把握に努めてください。
- ・1回12万円の講師料は高すぎると考えます。
- ・機材等の持ち込みをしてもらい、iPhone研修、アンドロイド研修に分ける必要があると考えます。
- ・市が全面的に主導しなければならないのか、実施までの方法や、民間で実施している事業との住み分け、または連携などを図る必要があると考えます。
- ・コスト面の見直しが必要であると考えます。
- ・参加者のレベルをどこまで達したいのか明確な提示がないので、外部との連携をしっかりと取り、目的、目標を明確にして開催してほしいと考えます。
- ・補助金がなくなるのは不必要であるからと考えます。金額をおさえた方法を検討してください。
- ・事業参加者が少ないので、ニーズがずれているのではないかと考えます。
- ・機種別（iPhone、アンドロイド）の教室を行う方が参加者増につながると思います。
- ・スマートフォン講座の内容（初心者向け⇒セキュリティ、志木市SNS等）を見直し、目的を明確化して実施してください。
- ・実施費用の圧縮に向けて検討してください。

事業No.3

事業名： 熱中症対策推進事業

担当課： 学校教育課

## 1. 判定結果

事業内容を抜本的に見直す

## 2. 事業判定会コメント

熱中症対策の推進は大変重要ですが、システムの導入については慎重な議論が必要です。まずは本年10月まで実施していた実証検証の成果をしっかりと分析することが最優先であると考えます。システム導入のメリットの一つである、担当教員のみでは判断が困難であった事例の件数などの定量的データをもとに、必要性を再検討してください。

また、システム導入によるメリットだけでなく、従来の教員による計測体制が途絶え、システムへ頼り切りとなってしまう懸念等、デメリットについても検証する必要があります。機器による精密な計測はもちろん、現場の教員による体感にも重要な意味があると考えことから、システムを導入した場合にあっても、負担を抑えながら現場の教員による計測を並行するなどの運用指針を整備してください。

教員の方々による計測がしっかりとできている今、未だ広く展開されていないシステムを複数年の契約で導入することについては、慎重な議論が必要と考えます。実証検証の分析や既に導入している自治体への調査により研究を重ねて令和9年度以降の予算要求へとつなげてください。

## 3. 自由意見

- ・機器測定校を増やしても、教員の实地測定は継続する必要があると考えます。
- ・市域が狭いことを活かし全校に配置するのではなく、モデル校のデータを全校共有しつつ、ボーダーの数値目安を決めて各校における個別測定などのルール作りをするのがよいのではないのでしょうか。
- ・これまでの現場における熱中症対策の積み重ねがなくなり意識が低下するなど、教員によっては機器依存の意識を生む可能性があることを懸念します。
- ・この予算額を酷暑期の授業の工夫のための経費に活用してほしいです。
- ・子どものリスクに関するものであることから教職員にエクスキューズをさせないようにしてください。
- ・デジタルとアナログの2本立てとして機材に頼り過ぎない運用を確立させる必要があると考えます。
- ・責任の所在が不明確にならないよう、校長・教頭が責任をもって管理・指示徹底を図ってほしいです。
- ・予算の精査や運用方法の改善は必要であるが、子どもたちの安全・安心とよりよい学校生活のために引き続き頑張ってほしいです。
- ・子どもたちが活動する場に機器を設置することとなるため、保険（保障）の部分をリスクヘッジしていく必要があると考えます。
- ・学童との連携や夏休み期間なども保護者等が活用できるようにするなど、幅広く有効的な活用を検討してほしいです。
- ・機械に頼りすぎず、設置後も現場の声を常に取り入れながら活用してほしいです。
- ・新しい機材の導入以外の手法で、効率的な改善を検討してほしいです。
- ・この額の予算を確保できるのであれば、酷暑による外遊びの制限がされたときの児童生徒の過ごし方への対応を検討してほしいです。
- ・実証検証の結果がないまま、高額なシステムを設置することは難しいと考えます。
- ・数値だけで判断するのは見誤る可能性が高くなるのではないのでしょうか。
- ・実際に活用できる期間が短いにも関わらず高額だと考えます。
- ・システムが進化途中に思えるため、暫くは肌感に頼ってもよいのではないのでしょうか。
- ・外遊びができないときにできる遊びへの予算づけが先であると考えます。
- ・計測機器運用費用をなるべく圧縮できるよう検討してください。
- ・WBGTの「しきい値」を越えたらアラームが出る等のシステムについても検討してください。
- ・今後も子どもたちの熱中症対策は大事ですので推進をお願いします。
- ・システム不具合時の対応策検討も必要だと考えます。

